

企画競争実施結果の公表について

令和6年2月28日

北海道開発局留萌開発建設部

1 業務名:留萌開発建設部管内 防災気象情報提供

特定企業 企業名:一般財団法人日本気象協会北海道支社
 住所:北海道札幌市中央区北4条西23丁目1番18号
 代表者:支社長 中塚 純

決定日:令和6年2月28日

評価項目	評価の着目点			評価のウェイト	(一財)日本気象協会北海道支社	
	専門技術力	成果の確実性	判断基準			
技術力に関する要件	技術部門登録			気象業務法第17条の規定に基づく予報業務許可事業者であり、予報の対象とする区域に「北海道」が含まれていること。 なお、上記以外の場合は特定しない。	数値化しない	○
法人の同種又は類似業務の実績	過去10年間の同種又は類似業務の実績の内容			平成26年度以降に業務の実績がある場合は下記の順位で評価する。(令和5年度完了予定の業務も対象とする) ① 同種業務の実績がある。 ② 類似業務の実績がある。 なお、上記以外の場合は特定しない。	① 10 ② 5	10
業務実施体制に関する要件	業務分担及び業務実施体制の妥当性			下記に該当する場合は特定しない。 ① 業務の分担構成が不明確又は不自然な場合。 ② 再委託の内容が主たる部分の場合、再委託理由が記載されていない場合又は不明確な場合。 ③ 記載がない場合。	数値化しない	○
設備及びシステムに関する要件	業務の遂行に必要な設備及びシステムの保有状況			本業務の実施に当たり、洪水予測システムへの情報提供が可能となるために必要なサーバー等の設置及びシステムを保有している。 なお、上記以外の場合は特定しない。	数値化しない	○
ワークライフ・バランス等の推進に関する指標の適合状況 ※1	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定(えるぼし・プラチナえるぼし認定企業、一般事業主行動計画策定企業)			① プラチナえるぼし認定を取得している場合 ② えるぼし3段階目を取得している場合 ③ えるぼし2段階目を取得している場合 ④ えるぼし1段階目を取得している場合 ⑤ 一般事業主行動計画(計画期間が満了していないものに限る。)を策定・届出をしており、かつ、常時雇用する労働者の数が100人以下である場合	① 3 ② 2 ③ 1.5 ④ 1 ⑤ 0.5	2
	次世代育成支援対策推進法に基づく認定(くるみん・プラチナくるみん・トライくるみん認定企業)			① プラチナくるみん ② くるみん(令和4年4月1日以降) ③ くるみん(平成29年4月1日～令和4年3月31日まで) ④ トライくるみん ⑤ くるみん(平成29年3月31日まで)	① 3 ② 1.5 ③ 1.5 ④ 1.5 ⑤ 1	
	青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定(ユースエール認定企業)			「ユースエール認定」を取得している場合には優位に評価する。	2	

配置予定 管理技術 者の資格 及び実績	資格 要件	技術 者 資格	技術者資格及び その専門分野の 内容	下記の順位で評価する。 ① 気象予報士資格かつ技術士資格(総 合技術監理部門、建設部門又は応用理 学部門)を有する者。 ② 気象予報士資格かつRCCM(河川、 砂防及び海岸・海洋)を有する者。 ③ 気象予報士資格を有する者。 なお、上記以外の場合は特定しない	① 10 ② 5 ③ 0	10	
	専 門 技 術 力	業 務 執 行 技 術 力	過去10年間の同 種又は類似業務 の実績の内容	平成26年度以降に業務の実績がある場 合は下記の順位で評価する。(令和5年度 完了予定の業務も対象とする) ① 同種業務の実績がある。 ② 類似業務の実績がある。 なお、上記以外の場合は特定しない。	① 10 ② 5	10	
配置予定 担当技術 者の資格 及び実績	資格 要件	技術 者 資格	技術者資格及び その専門分野の 内容	下記の順位で評価する。 ① 気象予報士の資格を有する者を6名 以上配置している。 ② 気象予報士の資格を有する者を3名 以上6名未満配置している。 なお、上記意外の場合は特定しない。	① 10 ② 5	5	
特定テー マに対する 企画提案	特定テーマ 警戒を要する 気象予測に関す る効果的な情報 提供を行うため の留意点		的 確 性	気象、地形、地域特性などの与条件との 整合性が高い場合に優位に評価する。	10	10	
				着目点、問題点、解決方法等が適切かつ 理論的に整理されており、本業務を遂行す るにあたって有効性が高い場合に評価す る。	10	6	
				実 現 性	提案内容と整合が図られ、実現性及びそ の計画に説得力がある場合に優位評価す る。	10	6
					提案内容を裏付ける類似実績などが明示 されている場合に優位に評価する。	5	3
				独 創 性	提案内容に高度な検討・解析手法等の提案 がされている場合、優位に評価する。	5	0
参考見積	業務コストの妥当性			提示した業務規模と大きくかけ離れている か、又は提案内容に対して見積が不適切な 場合には特定しない。	数値化 しない	○	
合 計					83	62	

※1 複数の認定等に該当する場合は、最も配点が高い区分により加点を行う。